



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社メタルアート 上場取引所 東
 コード番号 5644 URL <https://www.metalart.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 友岡 正明
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 武田 正臣 (TEL) 077-563-2111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,181	83.9	894	—	916	—	590	—
2021年3月期第1四半期	4,448	△45.3	△506	—	△435	—	△305	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 622百万円(112.4%) 2021年3月期第1四半期 293百万円(31.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	195.45	—
2021年3月期第1四半期	△101.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	32,292	17,249	48.1
2021年3月期	31,123	16,764	48.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 15,545百万円 2021年3月期 15,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期配当予想については未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	43.0	1,600	—	1,630	458.4	1,040	474.5	343.96
通期	33,100	17.1	2,680	52.0	2,730	31.8	1,740	27.5	575.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	3,157,382株	2021年3月期	3,157,382株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	133,814株	2021年3月期	133,814株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	3,023,568株	2021年3月期1Q	3,023,569株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が続くなか、比較的早く回復に転じた製造業が牽引する形で総じて回復基調にあるものの、感染力の強い変異株の出現や繰り返される感染抑制策、世界的な半導体不足等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、自動車部門、建設機械部門共に新型コロナウイルス感染症からの回復傾向が強く、国内・ASEAN市場は堅調に推移しており増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は81億8千1百万円（前年同四半期比83.9%増）となりました。部門別では、自動車部品は66億2千万円（前年同四半期比99.3%増）、建設機械部品は12億6千万円（前年同四半期比46.9%増）、農業機械部品は1億8千2百万円（前年同四半期比127.5%増）、その他部品は1億1千7百万円（前年同四半期比37.7%減）となりました。

損益面におきましては、売上高の増加、グループを挙げての原価低減により、営業利益は8億9千4百万円（前年同四半期は営業損失5億6百万円）、経常利益は9億1千6百万円（前年同四半期は経常損失4億3千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億9千万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ11億6千9百万円増加し、322億9千2百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、受取手形及び売掛金が1億3千万円減少、電子記録債権が9億2千1百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億1千3百万円増加し、198億1千6百万円となり、また固定資産は有形固定資産が5千1百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ4千3百万円減少し、124億7千6百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、買掛金が1億6千3百万円増加、電子記録債務が3億2千9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億3千6百万円増加し、142億4百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べ5千1百万円減少し、8億3千8百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億9千万円の計上による増加、剰余金の配当による1億3千6百万円の減少、その他有価証券評価差額金が1百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億8千5百万円増加し、172億4千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表の業績を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2021年8月5日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,367	8,421
受取手形及び売掛金	4,344	4,214
電子記録債権	1,568	2,490
製品	282	346
仕掛品	1,135	1,289
原材料及び貯蔵品	2,284	2,388
その他	620	665
流動資産合計	18,603	19,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,181	3,191
機械装置及び運搬具(純額)	5,354	5,118
土地	2,566	2,566
その他(純額)	657	831
有形固定資産合計	11,759	11,707
無形固定資産	47	42
投資その他の資産		
投資有価証券	155	153
その他	566	581
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	713	725
固定資産合計	12,519	12,476
資産合計	31,123	32,292
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,714	2,877
電子記録債務	4,716	5,045
短期借入金	3,800	3,800
未払法人税等	435	265
賞与引当金	457	242
役員賞与引当金	33	8
その他	1,310	1,965
流動負債合計	13,467	14,204
固定負債		
長期借入金	60	60
退職給付に係る負債	616	629
役員退職慰労引当金	119	55
資産除去債務	24	23
その他	70	70
固定負債合計	890	838
負債合計	14,358	15,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143	2,143
資本剰余金	1,995	1,995
利益剰余金	11,152	11,605
自己株式	△211	△211
株主資本合計	15,080	15,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	51
為替換算調整勘定	△17	△17
退職給付に係る調整累計額	△22	△22
その他の包括利益累計額合計	12	11
非支配株主持分	1,672	1,704
純資産合計	16,764	17,249
負債純資産合計	31,123	32,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,448	8,181
売上原価	4,564	6,753
売上総利益又は売上総損失(△)	△115	1,427
販売費及び一般管理費	391	532
営業利益又は営業損失(△)	△506	894
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	1	1
為替差益	48	0
物品売却益	1	3
その他	14	8
営業外収益合計	75	27
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	0	2
営業外費用合計	3	5
経常利益又は経常損失(△)	△435	916
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△435	916
法人税等	△118	292
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△317	623
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	32
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△305	590

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△317	623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
為替換算調整勘定	606	0
退職給付に係る調整額	2	0
その他の包括利益合計	610	△0
四半期包括利益	293	622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	590
非支配株主に係る四半期包括利益	170	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間に期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響も軽微であります。

収益認識会計基準等により、当第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、鍛工品製造販売を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を財又はサービスの種類並びに地理的区分により分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	5,716	1,260	182	117	7,277
インドネシア	903	—	—	—	903
合計	6,620	1,260	182	117	8,181